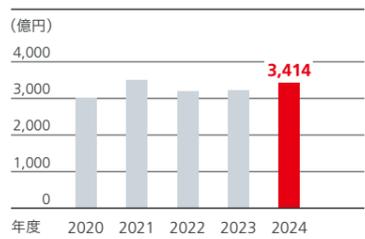


# 財務・非財務ハイライト

太陽誘電株式会社および連結子会社・関連会社  
各事業年度および年度末(3月31日)現在

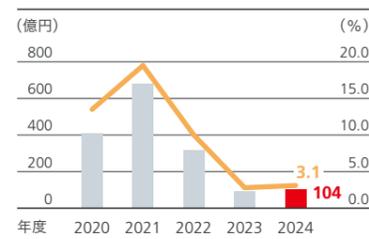
## [財務]

売上高 **3,414** 億円  
前年度比 5.8% up ↗



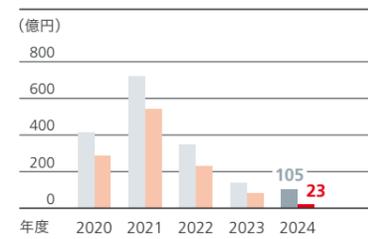
前年度比増収となりました。用途分野別では民生機器、情報機器、自動車、情報インフラ・産業機器向けが売上を拡大しました。また、製品別では、コンデンサとインダクタが売上を伸ばしました。

営業利益 **104** 億円  
15.2% up ↗



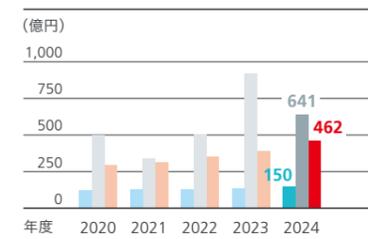
販売価格の低下や固定費の増加などの減益要因が見られたものの、操業度効果や円安による為替影響などの増益要因が上回り、前年度に比べて営業利益は増益、利益率もやや改善しました。

経常利益 **105** 億円  
23.6% down ↘



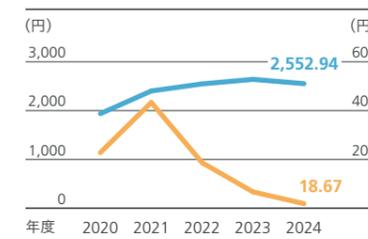
経常利益は為替差損益の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は独占禁止法関連損失の影響により、それぞれ前年度と比べ減少しました。

研究開発費 **150** 億円  
9.8% up ↗



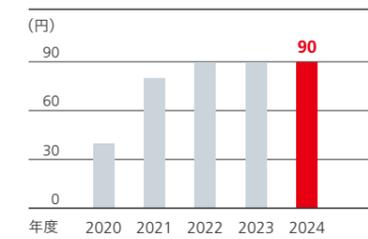
注力市場の需要拡大に対応するための継続的な能力増強を進めています。また、新事業・新商品開発を活発化する研究開発投資を継続しています。

1株当たり純資産 (BPS) **2,552.94** 円  
3.3% down ↘



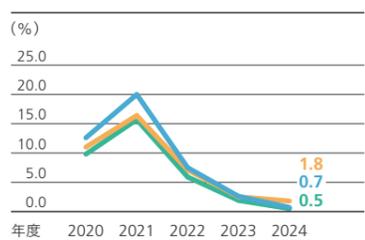
利益剰余金などの影響により純資産が減少したことで、BPSは減少しています。また、親会社株主に帰属する当期純利益も減少したことから、EPSは減少となりました。

1株当たり配当金 **90** 円  
unchanged →



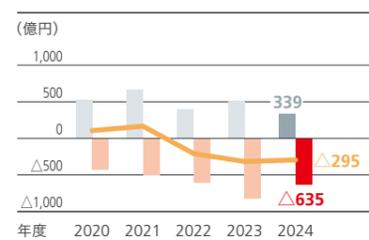
株主還元指標は配当性向30%に加え、今年度より新たに株主資本配当率(DOE)3.5%を追加しました。2024年度の1株当たり配当金は前年度と同水準の90円となりました。

自己資本当期純利益率 (ROE) **0.7** %  
1.9pt down ↘



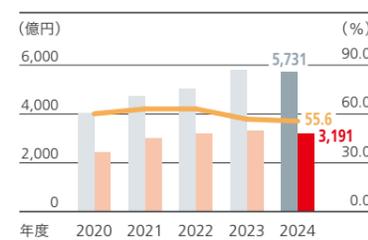
情報インフラ・産業機器、自動車向けの売上拡大や生産性改善の取り組みを継続しているものの、経常利益や当期純利益の減少等に伴いROE・ROA・ROICは前年度より低下しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー **339** 億円  
33.6% down ↘



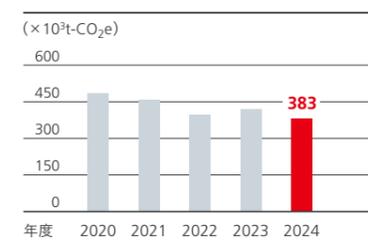
棚卸資産の増加や仕入債務の減少等により、営業CFは減少しました。一方、前年度に比べて設備投資が抑えられたため、投資CFの支出は減少しました。

総資産 **5,731** 億円  
1.1% down ↘



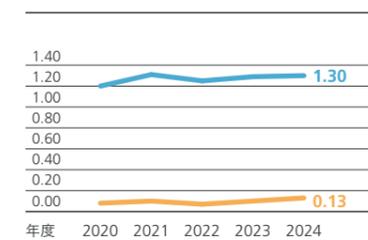
積極的な設備投資を継続した結果、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金の減少などにより流動資産が減少し、総資産は減少しています。また純資産も減少したことから、自己資本比率は前年度から低下しました。

温室効果ガス(GHG)排出量※ **383** ×10<sup>3</sup>t-CO<sub>2</sub>e  
8.6% down ↘



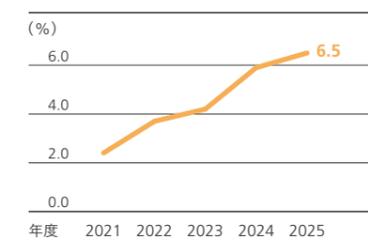
生産設備やインフラ設備の省エネ化、再生可能エネルギーの導入拡大などの取り組みによりGHG排出量削減に努めています。2024年度のGHG排出量は前年度から減少し、順調に進捗しています。なお、算定方法を変更し、2020年度以降の一部数値を遡及変更しました。

度数率※ **0.13**  
0.03pt up ↗



安全衛生中期目標(2022~2025年度)に基づく5M (Man, Machine, Method, Material, Measurement)の項目ごとの安全衛生活動の推進や、直近の課題に対する重点施策の実施など、労働災害発生防止のための対策を継続的に進めています。2024年度の度数率は0.13と、国内製造業平均を大きく下回る水準を維持しています。

女性管理職比率※ **6.5** %  
0.6pt up ↗



女性の管理職候補人材を確保するため、採用の強化やキャリア形成支援を行うほか、一般職から総合職へ職掌転換する制度を活用しています。また、女性の意識醸成を目的とした交流会を複数回開催し、ロールモデルの提示やネットワーキング支援を積極的に進めています。

数値一式をエクセルデータでダウンロードできます  
損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローなど詳しいデータは当社ウェブサイトの[株主・投資家情報](#)でご覧いただけます

